

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高	(百万円)	27,709	26,929	58,094
経常利益	(百万円)	296	915	1,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(百万円)	4	582	516
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15	576	718
純資産額	(百万円)	36,055	36,895	36,538
総資産額	(百万円)	47,043	46,353	46,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	0.12	15.94	14.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.6	79.6	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	293	578	4,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,960	1,760	5,968
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	415	440	822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,621	5,385	7,008

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.43	14.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げの再延期が正式に発表されたことで、先行き不透明感の緩和に繋がったものの、イギリスのEU離脱により急激な円高や株安が続き、依然として予断を許さない状況が続きました。

清涼飲料業界では、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争などの激しいシェア争いだけでなく、ナショナルブランドと流通小売のプライベートブランドとの競争も激化している状況です。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し売上の拡大を推進しました。また、スマホアプリ「Coke ON」とBluetooth対応自販機「スマホ自販機」を活用したお得なロイヤリティプログラムにより、購買意欲の促進をはかりました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「からだすこやか茶W」などの高付加価値商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、新商品の店頭における露出強化を行い、売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかりました。

新商品については、昨今のスパークリングウォーター市場やエナジードリンク市場の拡大をうけ、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す サイダー」を、「リアルゴールド」ブランドから「リアルゴールドワークス」をそれぞれ発売し、新たな顧客獲得を狙いました。また、「アクエリアス」ブランドの新たなラインナップとして、柑橘系のすっきりとした後味の「アクエリアス ウォーター」を発売し、更なる売上の拡大をはかるとともに、「ジョージア」ブランドから、ニューヨークで話題の低温で抽出する“コールドブリュー製法”により、これまで専門店では味わえなかった新ジャンルのコーヒー「ジョージア コールドブリュー」を発売したほか、持続的な成長が見込める高付加価値乳酸飲料カテゴリーにおける飲用者の拡大を目的に、新ブランド「ヨーグルスタンド」を立ち上げ、更なる市場シェアの伸長をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、地元企業として北海道新幹線開業を盛り上げる事を目的に、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の北海道新幹線デザイン缶を北海道限定で発売したほか、札幌市円山動物園の環境教育活動と賑わいづくりを通じて、子ども達の未来を応援することを目的に、平成25年度より「ミニツツメイド Qoo(クー) どうぶつデザイン」の売上金の一部を同園に寄付しており、今年度は9百万円をさっぽろ円山動物園サポートクラブに寄付しました。

また、地元企業として「YOSAKOIソーラン祭り」を道内各地で広くPRし、祭りの活性化をはかる事を目的に、「YOSAKOIソーラン祭り応援デザイン缶」を発売しました。

その他にも、知床世界自然遺産の環境保全を目的として、「自動販売機の売上金の一部を知床世界自然遺産の環境保全活動へ協賛する協定」に基づき、斜里町・羅臼町に合わせて1百万円を寄付しました。

以上の様々な活動に取り組んだ結果、道内販売は増加したものの、道外ポトラー販売の減少や激しいシェア争いによる価格競争などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、269億2千9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、9億6百万円（前年同期比226.3%増）、経常利益は9億1千5百万円（前年同期比208.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千2百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億2千2百万円減少し、53億8千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、5億7千8百万円（前年同期は2億9千3百万円の収入）になりました。これは、減価償却費11億5千8百万円、仕入債務の増加5億6千4百万円などに対し、たな卸資産の増加11億円、売上債権の増加2億6千3百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、17億6千万円（前年同期は29億6千万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出15億2千1百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億4千万円（前年同期は4億1千5百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億2千4百万円、リース債務の返済による支出2億1千5百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,530	51.35
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, NON TREATY 1 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	445	1.17
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	197	0.52
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.49
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	180	0.48
計		25,159	66.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,506千株(3.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,454,000	36,454	
単元未満株式	普通株式 74,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,454	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,506,000		1,506,000	3.96
計		1,506,000		1,506,000	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	5,389
受取手形及び売掛金	5,211	5,459
商品及び製品	4,587	5,544
原材料及び貯蔵品	344	488
繰延税金資産	309	262
その他	2,042	2,293
貸倒引当金	13	3
流動資産合計	19,494	19,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,002	6,829
機械装置及び運搬具（純額）	4,977	4,894
販売機器（純額）	4,411	4,601
土地	6,562	6,560
建設仮勘定	446	711
その他（純額）	1,743	1,660
有形固定資産合計	25,144	25,257
無形固定資産		
ソフトウェア	220	205
その他	10	10
無形固定資産合計	231	216
投資その他の資産		
投資有価証券	626	593
長期貸付金	184	177
繰延税金資産	46	20
その他	648	687
貸倒引当金	25	34
投資その他の資産合計	1,480	1,443
固定資産合計	26,855	26,917
資産合計	46,350	46,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822	3,387
未払金	2,212	1,905
未払法人税等	178	219
設備関係未払金	596	236
その他	2,208	2,169
流動負債合計	8,017	7,917
固定負債		
資産除去債務	86	84
退職給付に係る負債	384	235
環境対策引当金	1	1
その他	1,321	1,217
固定負債合計	1,794	1,539
負債合計	9,812	9,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,544	29,907
自己株式	903	903
株主資本合計	36,500	36,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	95
退職給付に係る調整累計額	80	63
その他の包括利益累計額合計	37	31
純資産合計	36,538	36,895
負債純資産合計	46,350	46,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,709	26,929
売上原価	18,275	17,328
売上総利益	9,433	9,601
販売費及び一般管理費	1 9,155	1 8,694
営業利益	277	906
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	10
受取賃貸料	18	16
その他	46	37
営業外収益合計	77	66
営業外費用		
固定資産除却損	27	29
寄付金	13	13
その他	17	14
営業外費用合計	58	57
経常利益	296	915
特別利益		
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	46	2
減損損失	4	-
その他	2	0
特別損失合計	53	3
税金等調整前四半期純利益	246	924
法人税、住民税及び事業税	126	247
法人税等調整額	124	94
法人税等合計	251	342
四半期純利益又は四半期純損失()	4	582
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	4	582

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	20	5
四半期包括利益	15	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	576
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246	924
減価償却費	1,795	1,158
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117	139
受取利息及び受取配当金	12	12
固定資産除売却損益(は益)	72	19
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	823	263
たな卸資産の増減額(は増加)	959	1,100
仕入債務の増減額(は減少)	679	564
未払消費税等の増減額(は減少)	96	49
長期未払金の増減額(は減少)	2	0
その他	145	313
小計	647	784
法人税等の支払額	353	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,598	1,521
有形固定資産の売却による収入	30	18
無形固定資産の取得による支出	98	24
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	3
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	26	28
貸付金の回収による収入	32	38
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	313	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960	1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	197	215
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	217	224
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,082	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	7,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,621	1 5,385

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は652百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は654百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	757百万円	883百万円
運搬費	1,087百万円	1,089百万円
給料及び手当	3,011百万円	3,043百万円
退職給付費用	1百万円	23百万円
業務委託料	613百万円	585百万円
減価償却費	1,288百万円	723百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	6,625百万円	5,389百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	6,621百万円	5,385百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	219	6	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	219	6	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円12銭	15円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)()	4	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	4	582
普通株式の期中平均株式数(株)	36,530,273	36,528,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議しました。概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡の理由

業務の効率化を目的とした事業所の移転計画に伴い、当該事業所用地を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類 土地及び建物
所在地 札幌市白石区東札幌一条三丁目1番35号
帳簿価格 202百万円
譲渡予定価格 507百万円
現況 事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先に関しましては、譲渡先との守秘義務契約により名称等の公表は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成28年7月29日
契約書締結 平成28年8月9日
物件引渡 平成29年1月(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響

平成29年12月期において、約304百万円の特別利益を計上する見込みであります。

2 【その他】

第55期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当について、平成28年7月29日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっていたが、定額法に変更している。また、会社は、販売機器の耐用年数を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年8月9日に譲渡契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。